



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,504	8.1	386	13.4	414	11.0	285	20.2
2023年3月期第3四半期	4,167	8.3	341	17.9	373	21.8	237	4.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 370百万円 (37.1%) 2023年3月期第3四半期 270百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	56.13	-
2023年3月期第3四半期	46.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	7,128	3,851	54.0	758.34
2023年3月期	6,771	3,507	51.8	690.46

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,851百万円 2023年3月期 3,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110	7.2	520	4.6	560	4.6	370	2.7	72.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	5,115,492株	2023年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	36,050株	2023年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,079,442株	2023年3月期3Q	5,079,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが第5類へと引き下げられ、行動制限が緩和されたことにより経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めが続く中で金融資本市場の変動による景気の下押し懸念のほか、ウクライナ情勢の長期化や、中東情勢の緊迫化等による原材料・エネルギー価格の高止まりを背景とした物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。さらに昨年度より、今後ITニーズの拡大が期待される防災関連分野を営む会社を連結子会社化しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は45億4百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は3億86百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は4億14百万円（前年同期比11.0%増）となりました。これに、関係会社株式売却益23百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億85百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が引き続き旺盛であることや、稼働人員の増加により、売上高42億84百万円（前年同期比8.1%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費の増加等もあり、営業利益3億5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。不動産事業では、売上高1億84百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益72百万円（前年同期比12.0%増）となりました。レンタカー事業では、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、売上高95百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は71億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円の増加となりました。

流動資産は29億34百万円となり、1億60百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億92百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は41億94百万円となり、1億96百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の土地が89百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億81百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は32億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。

流動負債は14億15百万円となり、22百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億60百万円となり、9百万円減少いたしました。これは主に固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が44百万円増加したこと及び長期借入金が48百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,085	2,040,108
売掛金及び契約資産	863,446	773,055
商品	7,384	7,615
仕掛品	2,419	31,825
原材料及び貯蔵品	832	946
その他	60,528	83,362
貸倒引当金	△8,606	△2,576
流動資産合計	2,774,089	2,934,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634,487	616,501
機械装置及び運搬具（純額）	463,326	423,701
土地	1,714,781	1,804,675
その他（純額）	26,460	28,012
有形固定資産合計	2,839,055	2,872,891
無形固定資産		
のれん	31,735	26,134
その他	15,698	12,927
無形固定資産合計	47,434	39,062
投資その他の資産		
投資有価証券	909,298	1,090,830
その他	225,466	215,356
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	1,110,626	1,282,048
固定資産合計	3,997,115	4,194,001
資産合計	6,771,205	7,128,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,377	62,904
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	223,608	231,748
未払金	285,719	253,042
未払法人税等	92,814	71,936
賞与引当金	182,482	112,193
その他	238,908	354,117
流動負債合計	1,393,911	1,415,943
固定負債		
長期借入金	1,735,774	1,686,996
退職給付に係る負債	48,451	43,494
その他	85,899	129,918
固定負債合計	1,870,124	1,860,408
負債合計	3,264,035	3,276,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,704,156	1,963,914
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	3,314,266	3,574,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,849	279,943
繰延ヘッジ損益	△2,904	△1,979
為替換算調整勘定	16,958	—
その他の包括利益累計額合計	192,903	277,964
純資産合計	3,507,169	3,851,988
負債純資産合計	6,771,205	7,128,340

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,167,846	4,504,676
売上原価	3,249,084	3,520,377
売上総利益	918,762	984,298
販売費及び一般管理費	577,720	597,412
営業利益	341,041	386,886
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,450	30,113
その他	23,326	13,958
営業外収益合計	51,776	44,071
営業外費用		
支払利息	13,592	14,599
その他	5,914	1,859
営業外費用合計	19,506	16,458
経常利益	373,311	414,498
特別利益		
固定資産売却益	170	379
投資有価証券売却益	1,893	2,275
関係会社株式売却益	—	23,635
特別利益合計	2,064	26,290
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	1,061	874
特別損失合計	1,061	874
税金等調整前四半期純利益	374,313	439,915
法人税等	137,094	154,760
四半期純利益	237,219	285,155
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,219	285,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,538	101,093
繰延ヘッジ損益	—	925
為替換算調整勘定	6,293	△16,958
その他の包括利益合計	32,831	85,060
四半期包括利益	270,051	370,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,051	370,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。